

中国、市場予想を上回った8月の貿易統計の今後

8月の中国の貿易統計は市場予想に反し前月を上回りました。市場が輸出の鈍化を想定したのは、中国当局がデルタ変異株の感染抑制のため特定地域に厳格な活動制限を実施、そのため主要港湾施設の一部の活動が停止したと見られたからです。輸出が予想を上回ったのは一部港湾の抑制よりも、休暇を前にした需要の前倒しが上回った可能性が考えられます、

中国貿易統計：8月の中国貿易統計は若干改善、景気減速懸念に一息

中国税関総署が2021年9月7日に発表した8月の輸出はドル建てで前年同月比25.6%増と、予想の17.3%増、7月の19.3%増を上回りました。また、輸入は同33.1%増と、市場予想の26.9%増、前月の28.1%増を上回りました(図表1参照)。このような結果、8月の貿易黒字は約583億ドル(約6兆4000億円)となりました。

中国国家統計局が8月31日に発表した8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.1と、市場予想の50.2とほぼ同水準であった一方、建設業とサービス業を対象とする非製造業PMIは47.5と、市場予想の52.0、前月の53.3を大幅に下回りました(図表2参照)。

どこに注目すべきか：

中国貿易統計、市場予想、寧波港、変異株

8月の中国の貿易統計は市場予想に反し前月を上回りました。市場が輸出の鈍化を想定したのは、中国当局がデルタ変異株の感染抑制のため特定地域に厳格な活動制限を実施、そのため主要港湾施設の一部の活動が停止したと見られたからです。輸出が予想を上回ったのは一部港湾の抑制よりも、休暇を前にした需要の前倒しが上回った可能性が考えられます、

まず、8月の中国貿易統計の内容を簡単に振り返ります。輸出を地域別に見ると対米国は前年同月比15.5%増で、対欧州連合(EU)は同29.4%増となっています。デルタ変異株の感染拡大で停滞が懸念された対東南アジア諸国連合(ASEAN)向け輸出は同16.6%増と、年初来の伸びとなる(約32%)は下回りますが、前月の数字よりは改善しており底堅さを見せています。

輸出品目を見ると、コロナ関連ではパソコンなどが引き続き堅調な一方で、マスクなどは軟調で明暗が分かれる結果となっています。

次に輸入を見ると、8月は前年同月比で33.1%増の2360億ドルと(輸出もだが)過去最高の金額となりました。ただ輸入品のうち多くを占める原材料価格の上昇が輸入金額を押し上げた面も考えられます。

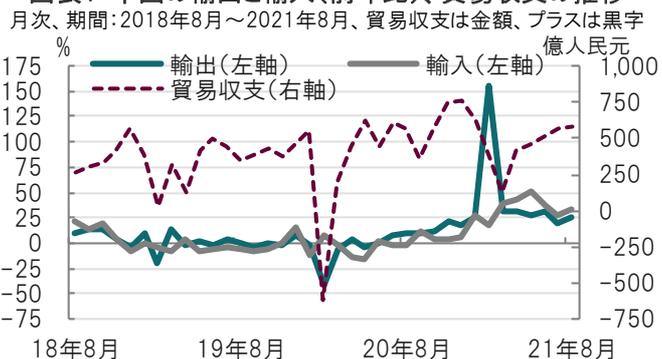
8月の中国貿易統計は、新型コロナの影響などが懸念されながらも市場予想を上回るなど底堅さが見られました。また、8月に2週間程度閉鎖された中国有数の港湾である

寧波港(梅山ターミナル)は先月末に再開されました。

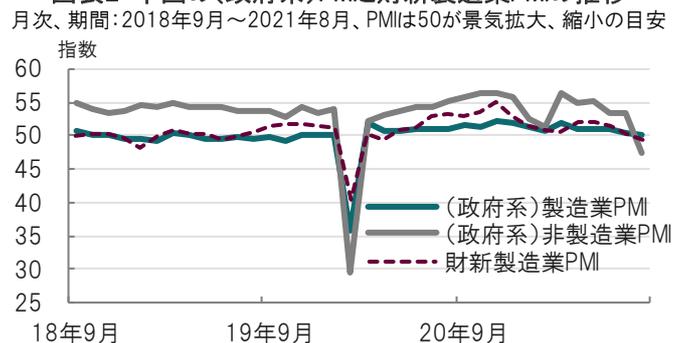
ただ、8月単月のデータは改善したものの、中国の貿易が今後も継続して伸びるのかに疑問もあります。例えば、中国の製造業PMIの構成指標である新規輸出受注を見ると、4月をピークに5月から4か月連続で低下しています。こうした中で輸出が改善したことから、市場では欧米などの休暇(クリスマスや感謝祭)の注文が前倒しされた可能性を指摘する声もあります。輸出品目の中にはマスクのように、以前の特需はすっかり影を潜めた品目もあり、今後の動向に注意が必要です。

輸入についても、旺盛なコロナからの回復需要を反映した伸びと言う面と、価格上昇による輸入金額の増加を見分ける必要があります。なお、8月の非製造業PMIは47.5と急低下しました。これは主にデルタ変異株の感染拡大を抑制するための厳格な都市封鎖(ロックダウン)が背景で、急落は一時的となる可能性があると考えています。しかし自立反発のみでの国内需要の急激な回復は見込みがたく、当局の経済支援が求められます。ただ、これまでのところ中国は規制強化や不動産投資の抑制など、抑える活動が多く見られます。預金準備率を引き下げる景気への配慮を示したのは7月になってからです。中国の経済動向からすると、今後はマクロ経済の安定性に配慮しつつ、的を絞った景気支援が想定されます。

図表1：中国の輸出と輸入(前年比)、貿易収支の推移



図表2：中国の(政府系)PMIと財新製造業PMIの推移



出所：ブルームバーグのデータを使用してビクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ビクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。